

平成29年度 北アルプス連携自立圏の事業の実施状況等(8分野17事業)

区分	事業名 (実績額)	事業の進捗状況	評価 指標	H27 数値	H29 実績	H31 目標	評価	課題や今後の方向性
若者交流・結婚支援	若者交流イベント開催事業 (3,823千円)	・共同開催イベントでは、若手の市町村・県職員等で構成する実行委員会が企画、運営 ・10月に「おしゃべりシネマ」(男性25人・女性25人参加)、12月には「山麓クリパ」(男性72人・女性43人参加)を開催 ・市町村の若者交流イベントは延べ26回開催、圏域内外から724人が参加	若者交流イベント参加者延人数	488人	894人	610人	推進	・引き続きさまざまな出会いの場を圏域全体で提供して若者同士の交流の機会を増やす。
移住交流	移住相談窓口連携事業 (6,490千円)	・市町村ごとに移住相談やPRを行うとともに、連携して圏域全体の移住関連情報の提供を実施	移住相談・参加件数	339件	1,248件	683件	推進	・首都圏に圏域全体の移住相談を受け付ける窓口の設置を検討 ・市町村の相談事業において一層の連携強化と情報共有を促進
	移住セミナー開催事業 (3,783千円)	・平成29年10月、圏域として東京での楽園信州移住セミナーへ参加(参加者38人、相談9件) ・各市町村で出展する移住セミナーにおいて圏域の相談に対応(出展:46回、相談者:507人)					推進	・引き続き合同でセミナーへ参加し、圏域の魅力を効率的に伝えるとともに、移住希望者のニーズに幅広く対応
	魅力体験ツアー開催事業 (807千円)	・大町市、小谷村等で魅力体験ツアーを実施し、圏域全体の魅力も併せてPR (ツアー開催:21回、参加者:120人)	移住者数	32人	128人	108人	推進	・地域間競争激化による参加者の確保が難しいため、ツアーの開催予定を共有して移住希望者へ幅広く周知を図る。
広域観光	信州まつもと空港を活用した誘客促進事業(新規) (4,000千円)	・信州まつもと空港の福岡線を利用し、圏域内に1泊以上かつ圏域2市町村以上の観光施設を巡る旅行商品への助成を行い、814人の旅行者が北アルプス圏域を訪問	圏域観光地延利用数	709万人	687万人	772万人	推進	・更にバリエーションに富んだメニューにして、北アルプス圏域を目指す旅行者の更なる獲得をめざす。
就労促進	新規学卒者等就職支援事業(新規) (300千円)	・平成29年5月にハローワーク、職業安定協会、県等と連携して、圏域所在企業と新規学卒者等を対象とした企業説明会を開催、広報活動等への支援を実施 27社の企業・団体、71人の新規学卒者等が参加	企業説明会参加者数	(H28) 46人	71人	70人	推進	・引き続きハローワーク、職業安定協会等と連携して企業説明会を開催し、広報活動等への支援を行う。

区分	事業名 (実績額)	事業の進捗状況	評価 指標	H27 数値	H29 実績	H31 目標	評価	課題や今後の方向性
福祉	成年後見支援センター運営事業 (5,786千円)	・平成28年度から成年後見支援センターの運営業務を大町市社協へ委託し実施 ・相談件数120件(後見制度全般、申立手続き等) ・法人後見受任 7件	延相談件数 法人後見受任件数	(H28) 99件 (H28) 3件	120件 7件	120件 17件	推進	・引き続き住民、関係者等からの問い合わせ、相談に応じるとともに、講演会の開催等による制度の周知や普及啓発を図る。
	消費生活センター運営事業 (4,700千円)	・平成28年度から大町市消費生活センターにおいて圏域全体の相談を実施 ・相談件数207件(通信販売、電話勧誘、訪問販売等)	延相談件数	(H28) 161件	207件	346件	推進	・各市町村、県中信消費生活センター等と連携しながら、引き続き圏域住民して消費生活相談に対応 ・広報誌、CATVなどによる啓発活動を強化するとともに、希望する自治会等への出前講座を実施
	障がい者相談支援事業 (10,915千円)	・平成28年度から圏域市町村が連携して相談・支援業務を大北圏域障害者総合支援センターへ業務委託して実施 ・相談支援件数3,711件(障がいや病状の理解、就労、保育・教育等)	相談支援件数	—	3,711件	—	推進	・障がい者に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行うことで、圏域全体の住民サービスの向上を図る。
	地域支援事業(介護保険事業)の検討 (0千円)	・福祉専門部会において、地域支援事業における市町村間の連携事業の検討や認知症初期集中支援事業の共同設置について検討	—	—	—	—	推進	・市町村が実施する地域支援事業のうち、連携自立圏として実施する事業の検討を進め、事業の効果的、効率的な事業運営を図る
医療・保健	健康づくり意識啓発事業 (新規) (400千円)	・大町市、白馬村で健康づくり講演会を開催して、健康づくりに対する意識啓発、知識の普及を推進 9月22日「守ろう！大切な子宮」 11月18日「糖尿病を予防するには」 ・圏域の住民、保健関係者など延べ126人が参加	講演会参加者数	—	126人	180人	推進	・引き続き病気をテーマとした健康づくり講演会を開催 ・連携市町村が共同して眼科の屈折検査装置を導入し、未就学児の視覚検査につなげる。

区分	事業名 (実績額)	事業の進捗状況	評価 指標	H27 数値	H29 実績	H31 目標	評価	課題や今後の方向性
圏域 マネジ メント 能力の 強化	統一テーマ合同職員研修 事業 (200千円)	・9月に「行政不服審査法」をテーマとして合同職員 研修会を開催 (研修受講者 52人 大町市39名、他町村等13 名)	—	—	—	—	推 進	・共同開催により効率的に研修を 実施し、圏域の市町村職員のマネ ジメント能力の強化を図る
	相互乗入型職員研修事業 (0千円)	・他市町村職員が参加可能な研修について、主催 市町村が募集通知を送付し、相互乗入研修を実施 (相互乗入対象12研修 交流参加職員91人)					推 進	・各市町村研修へ相互乗入するこ とにより研修テーマの多様化・効率 化、参加人数の拡大、職員交流に よる情報交換・連携拡大を図る
	職員交流事業 (0千円)	・県主催の「地域へ飛び出す職員支援研修」(8月 24日)に大町市2名、池田町2名、松川村1名の職 員が参加、地域活動についての基礎的な心構えを 学び、地域活動参加の意義を話し合った。					推 進	・職員交流事業の内容を検討し、 多くの職員が参加することにより職 員の情報交換・連携拡大を図る
	職員相互派遣事業 (0千円)	・部会において検討し、平成29年度から北部ブ ロック及び南部ブロックで保育士の相互派遣を実 施					推 進	・地域的課題や業務ノウハウ等を 共有し、お互いの能力を高めあ い、圏域全体の行政能力の向上 を図る
	合同調査研究事業 (141千円)	・地域おこし講演会を12月に開催、NPO法人えが おつなげての曾根原代表理事の講演を聴講し、 地域資源の活用について理解 (参加者 圏域の住民、行政関係者等76人)					推 進	・先進事例の調査研究により、圏 域の課題共有と市町村間の連携 を強化し、圏域住民のニーズに応 える
公 共 施 設 利 用	図書館相互利用促進事業 (新規) (0千円)	・圏域の市町村図書館の相互利用を促進するた め、平成29年10月1日から各図書館に所蔵する 資料を、市町村管内住民と同一の基準で、圏域 住民に提供可能とした。	利用者数	76,526 人	69,649 人	96,000 人	推 進	・利便性を向上させるため、住民 がどの図書館でも5市町村の図 書館の資料を貸出又は返却でき るよう図書の輸送システムを構築
			カード新規 発行数	1,327枚	1,157枚	1,500枚		